

令和 7 年度リスクリテラシー促進講座実施委託業務
公募型プロポーザル審査要領

令和 7 年度リスクリテラシー促進講座実施委託業務に関するプロポーザルの審査に関する事項を次に定めます。

1 審査の対象となる事業者

審査は、次の各号をすべて満たす事業者を対象に行います。

- (1) 別途定める「令和 7 年度リスクリテラシー促進講座実施委託業務公募型プロポーザル募集要領」（以下「募集要領」という。）に規定する資格要件を満たす参加者
- (2) 募集要領に規定する期限内に、必要な書類の全てを提出した参加者
- (3) 募集要領により、適正に書類を作成した参加者

2 審査の項目及び点数

総合点数は 201 点とし、審査項目と審査項目ごとの配点は次のとおりです。

(1)	デジタル化推進セミナー企画内容	(50 点)
(2)	デジタルリテラシー講座【個別】企画内容	(35 点)
(3)	デジタルリテラシー講座【総合】企画内容	(35 点)
(4)	広報企画	(20 点)
(5)	実施体制	(20 点)
(6)	情報セキュリティ・個人情報の管理体制	(20 点)
(7)	業務実績	(10 点)
(8)	経費見積書	(10 点)
(9)	県が推進する施策への取組	(1 点)

3 審査委員会

参加者から提出された企画提案書に基づきプレゼンテーションを行う審査委員会を開催します。

- (1) 日時、場所（予定）
令和 7 年 3 月 27 日（木） 8 時 30 分～
実施方法：オンライン開催
※変更がある場合は、当課ホームページにて告知します（申込書受理後は個別に連絡します。）。
- (2) プレゼンテーション
 - ① プレゼンテーションの時間は 1 社 20 分とします。
 - ② プレゼンテーション時間の詳細は提案者数確定後に調整し参加者に別途通知します。
 - ③ 各社のプレゼンテーション終了後、審査委員からの質疑の時間 20 分を設けます。提案数によって質疑時間を調整する可能性があります。

4 審査の方法

- (1) 審査委員会では、提出された企画提案書と、審査委員会におけるプレゼンテーションに対する審査を行います。
- (2) 各審査委員は、プレゼンテーションと質疑の終了後、別途定める「審査基準」

に基づいて審査を行います。

- (3) すべての参加者の審査終了後、各審査委員の審査結果を集計し、審査委員会の協議を行った後、候補者と次点者を決定します。なお、総合点数において最高点のものであっても、総合点数が満点の60%未満の場合には、候補者として選定しません。（参加者が1事業者のみであっても、同様とします。）
- (4) 審査の結果、最高点の者が同点で2人以上ある場合は、経費見積が安価な者から順に候補者と次点者を選定します。

審査基準

審査項目	審査の視点	配点
デジタル化推進セミナー企画内容	① 中小企業等のデジタル化に関する課題やニーズを把握しており、それらに適したテーマ設定、実施内容となっているか。 ② 県内企業のデジタル化の取組への意欲喚起が行われ、参加者を具体的な行動に結びつけるための工夫がなされているか。	50
デジタルリテラシー講座【個別】企画内容	① カリキュラムの内容が充実しており、社内のデジタル化推進人材を育成するのに十分な内容となっているか。 ② デジタル化推進セミナーと連続性の内容であり、ハンズオン形式のカリキュラムになっているか。 ③ 受講意欲を喚起し、修了まで継続的に学習できる仕組みや、修了後も学習を継続させるための工夫がなされているか。	35
デジタルリテラシー講座【総合】企画内容	① カリキュラムの内容が充実しており、社内のデジタル化推進人材を育成するのに十分な内容となっているか。 ② 受講者の所属企業のデジタル化の課題解決につながるようなプラン作りをサポートできる内容となっているか。 ③ 受講意欲を喚起し、修了まで継続的に学習できる仕組みや、修了後も学習を継続させるための工夫がなされているか。	35
広報企画	① 県内企業に周知し、集客するための取組が企画されているか。	20
実施体制	① 責任者の位置づけが明確であり、受講者を十分にサポートし、主体的に事業が進められる人員・体制となっているか。 ② それぞれの業務についての役割が明確に記載されているか。 ③ 十分な能力、経験及び実績を有する現場責任者、講師及び担当者を配置しているか。	20
情報セキュリティ・個人情報の管理体制	① 情報セキュリティについて、社内教育が適切に実施されているか。 ② 県事業の受託者として適切な個人情報管理ができる体制となっているか。	20
業務実績	① 提案内容と類似の業務実績があり、円滑な業務の遂行が見込め	10

	るか。 ② 要求水準を満たす能力はあるか。	
経費見積	① 事業執行に必要な経費が適正に積算されているか。 ② 効果的な事業執行が見込める経費配分となっているか。	10
県が推進する施策への取組	① パートナーシップ構築宣言をしているか。	1